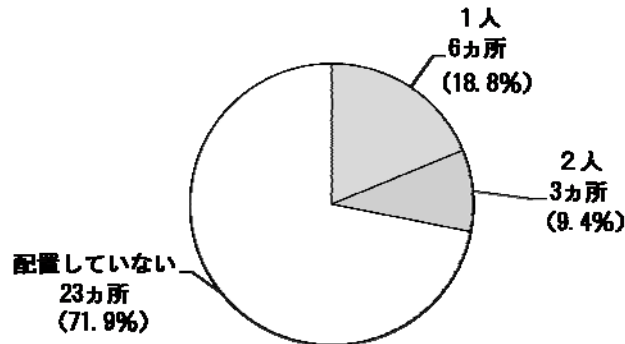


Ⅲ-iii 調査結果【日本語教室調査】

1 日本語教育コーディネーター人数

<日本語教育コーディネーター数>

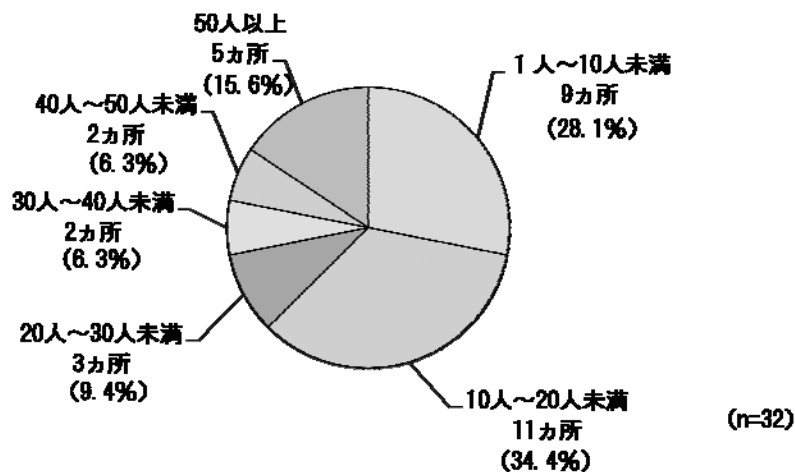


(n=32)

日本語教育コーディネーター人数においては、「配置していない」が23カ所（71.9%）と最も多く、「1人」が6カ所（18.8%）、「2人」が3カ所（9.4%）となっています。
うち有償で配置しているのは、4カ所となっています。

2 日本語教師・ボランティア登録者数

<日本語教師・ボランティア登録者数>

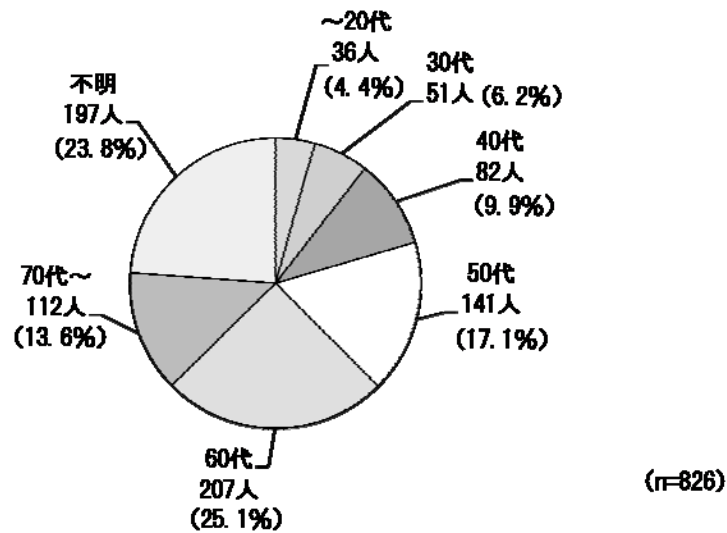


(n=32)

日本語教師・ボランティア登録者数においては、「10人～20人未満」が11カ所（34.4%）、「1人～10人未満」が9カ所（28.1%）、「50人以上」が5カ所（15.6%）などとなっています。
登録者の内訳では、「日本語教師」が13カ所（40.6%）、「日本語教師とボランティアの区別なし」が15カ所（46.9%）となっています。

3 日本語教師・ボランティアの年代別人数

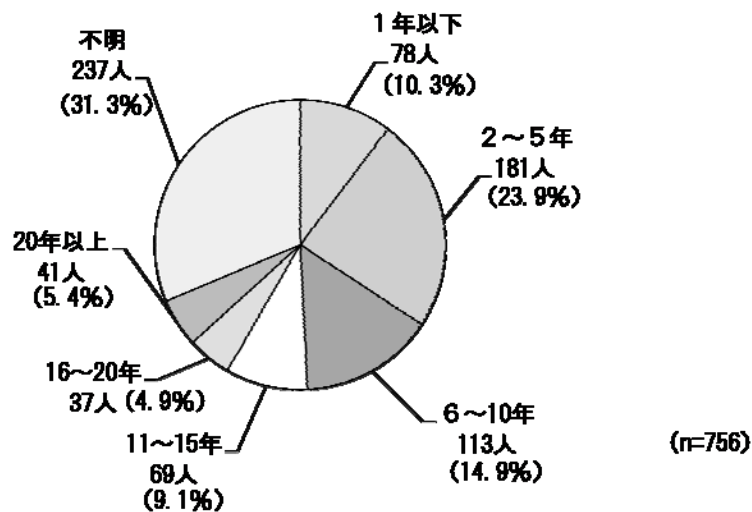
<年代別人数>



日本語教師・ボランティアの年代別人数においては、「60代」が207人（25.1%）と最も多く、「60代」と「70代~」で4割を占めています。

4 日本語教師・ボランティアの日本語支援経験年数

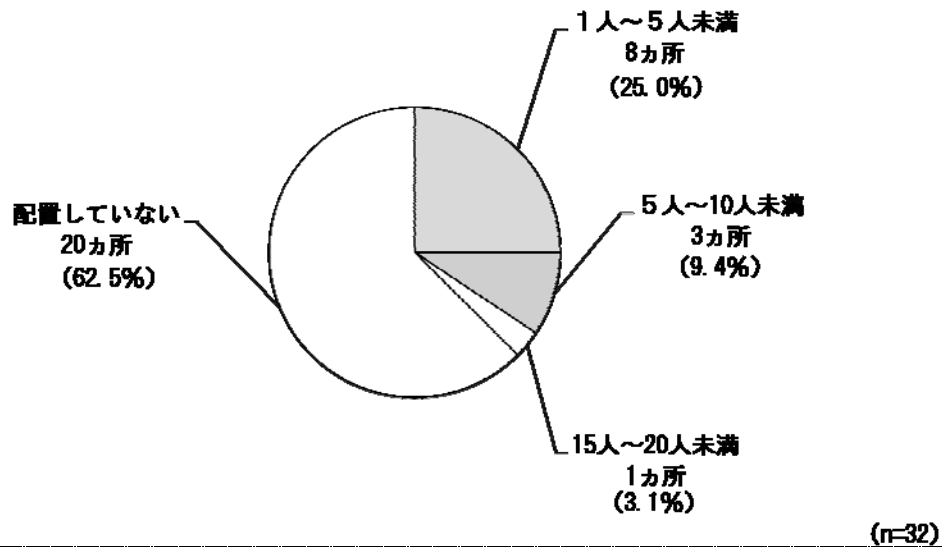
<日本語支援経験年数>



日本語教師・ボランティアの日本語支援経験年数においては、「2~5年」が181人（23.9%）と最も多く、次いで「6~10年」が113人（14.9%）、「1年以下」が78人（10.3%）などとなっています。

5 日本語教育有資格者数

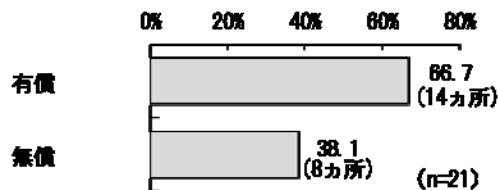
<日本語教育有資格者数>



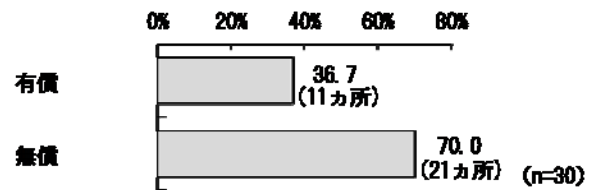
有資格者を配置している教室が12カ所（37.5%）となっており、そのうち7カ所は市町が直接または間接的に運営している教室となっています。

6 日本語教師、ボランティアの謝金

<日本語教師の謝金の有無>



<ボランティアの謝金の有無>

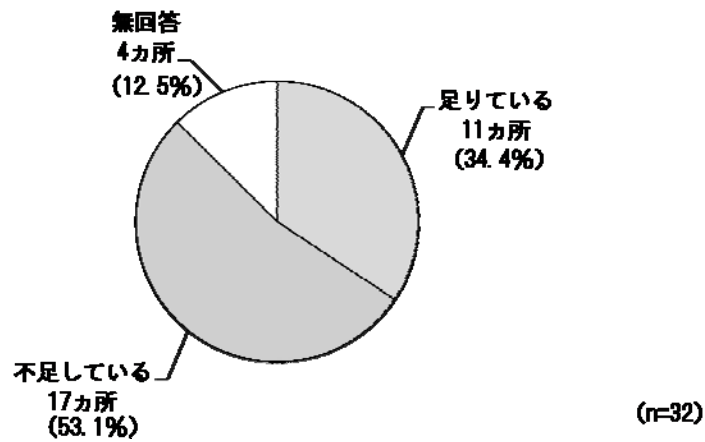


日本語教師を配置している教室は、65.6%（21カ所）となっており、そのうち「有償」が66.7%（14カ所）となっています。

ボランティアを配置している教室は、93.8%（30カ所）となっており、そのうち「有償」が36.7%（11カ所）となっています。

7 日本語教師・ボランティアの運営人数状況

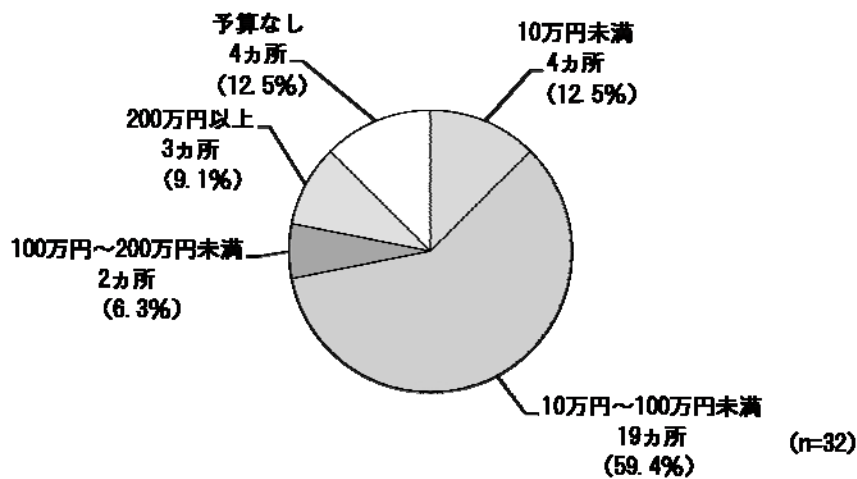
<日本語教師・ボランティアの運営人数>



日本語教師・ボランティアの運営人数状況においては、「足りている」が11カ所（34.4%）、「不足している」が17カ所（53.3%）となっています。

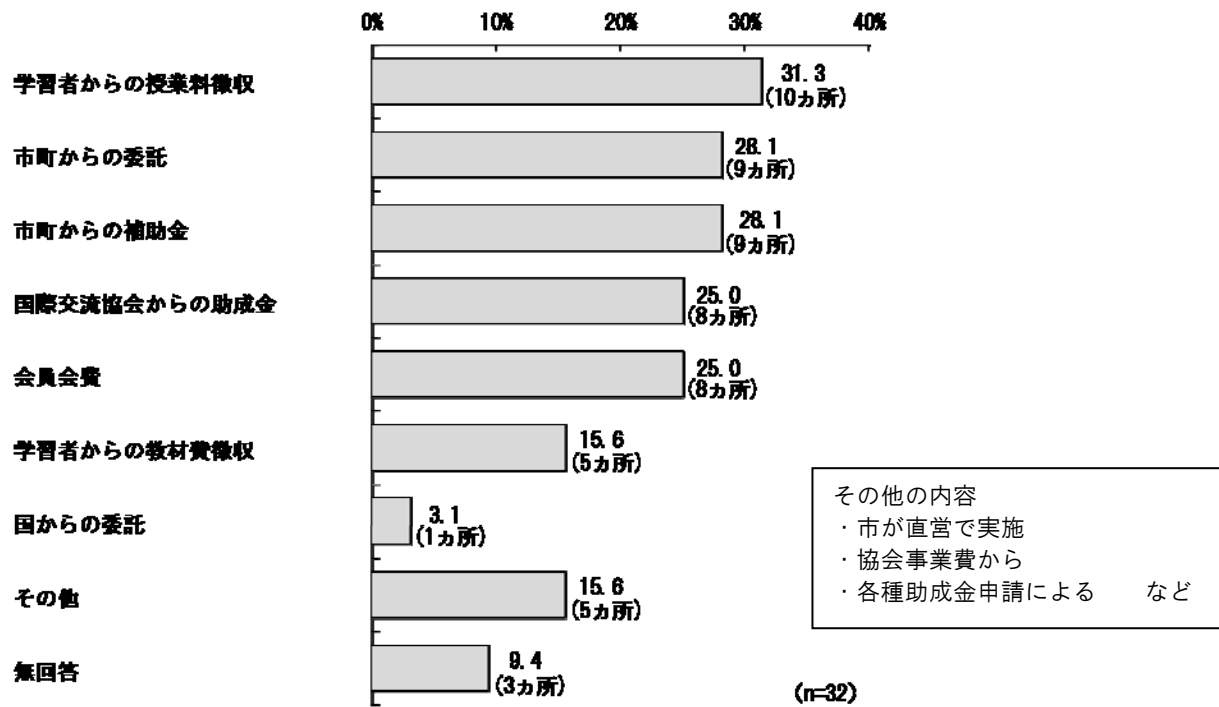
8 教室の運営費

<大人と子どもを含めた全体予算額>



全体の予算状況においては、事前に予算を確保していない教室は4カ所（12.5%）となっています。

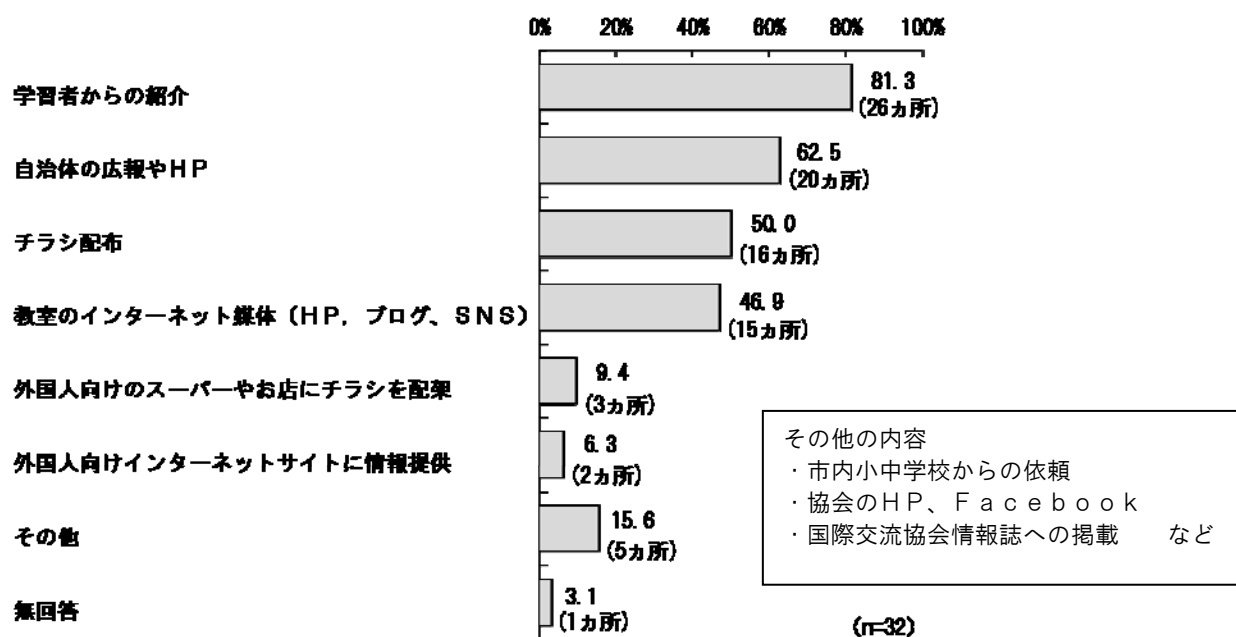
<財源> (あてはまる番号すべてに○)



財源では、「学習者からの授業料徴収」が31.3%と最も多く、次いで「市町からの委託」と「市町からの補助金」が28.1%、「国際交流協会からの助成金」と「会員会費」が25.0%などとなっています。

9 学習者募集方法

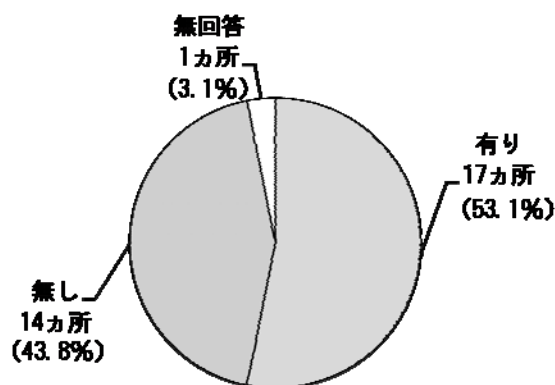
<学習者募集方法> (あてはまる番号すべてに○)



学習者募集方法においては、「学習者からの紹介」が81.3%と最も多く、次いで「自治体の広報やHP」が62.5%、「チラシ配布」が50.0%などとなっています。

10 教室のウェブサイト、SNSの有無

＜教室のウェブサイト、SNSの有無＞



(n=32)

教室のウェブサイト、SNSの有無においては、「有り」が17カ所（53.1%）、「無し」が14カ所（43.8%）となっています。

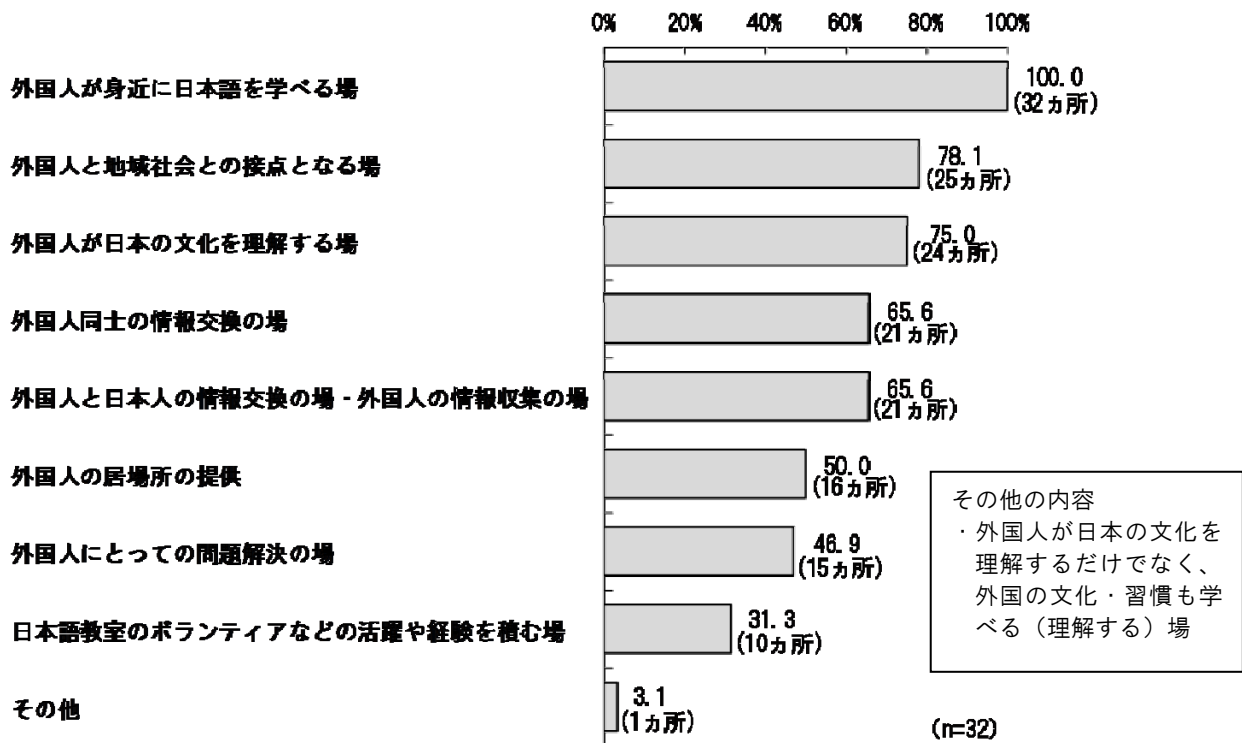
11 日本語教室が掲げる目的（理念・方針）

問1 貴団体の日本語教室が掲げる目的（理念・方針）について教えてください。（自由記述・抜粋）

- ・ 日本語を教えると共に、生活上の困り事がないか見守り、相談にのる。
- ・ 自治体が開催する教室として、日本で生活するうえで最低限必要になる日本語の習得に向け、入門から初級程度の指導を行う。
- ・ これまで築き上げてきた地域の連携体制と対話活動・行動体験活動を基盤に、生活課題の解決やキャリアアップに役立つ活動内容に、更に「楽しい」要素を取り入れて教室の魅力アップを図るとともに、教室活動の様子の発信と参加者の募集方法を工夫することで、より多くの外国人の参加を促し、「生活者としての外国人」の生活課題の解決と地域の多文化理解を促進し、誰もが地域社会で自分らしくより豊かに生活できることを目指す。
- ・ 日本に住む外国人とその子どもたちが、読み書きができる日本語を習得し、自立した生活を送ることができるように支援する。マンツーマン学習の形態をとることにより、学習者がかかえる問題や相談ごとに対応する。ボランティアとして関わる会員が、学習者を通して現状を知り、共に生活しやすい場となるように考える「市民活動の場」として機能させる。

12 地域の日本語教室に求められている役割

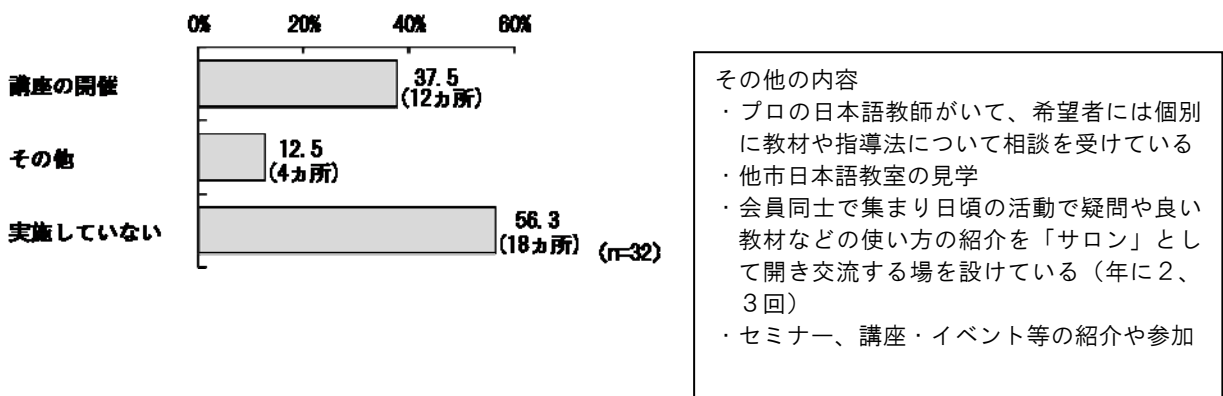
問2 地域の日本語教室に求められている役割とはどのようなものだと思いますか。
(あてはまる番号全てに○)



地域の日本語教室に求められている役割においては、「外国人が身近に日本語を学べる場」が100.0%と最も多く、次いで「外国人と地域社会との接点となる場」が78.1%、「外国人が日本の文化を理解する場」が75.0%などとなっています。

13 日本語教師等の人材育成のためにやっていること

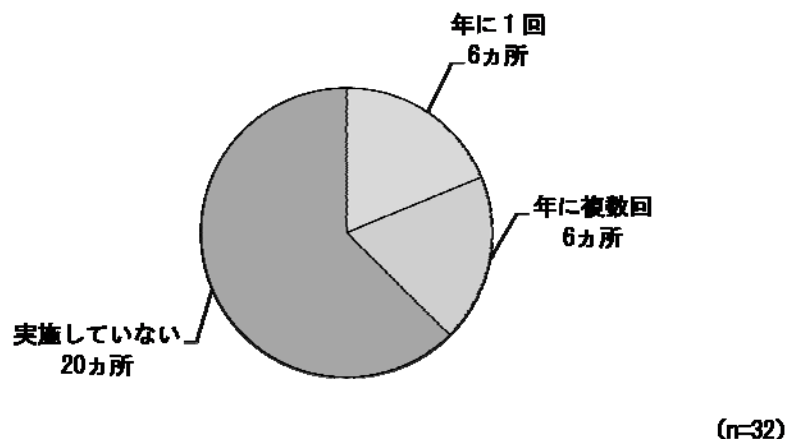
問3 日本語教師、日本語学習支援ボランティアの人材育成のために教室としてやっていることがあれば教えてください。(あてはまる番号全てに○)



日本語教師等の人材育成のために教室が行っていることにおいては、12カ所（37.5%）が「講座の開催」と回答しています。また、18カ所（56.3%）で「実施していない」と回答しています。

日本語教師、日本語学習支援ボランティアの人材育成のための講座の開催

<開催回数>



人材育成のための講座の開催回数では、実施しているのは12カ所となっています。
人材育成のための講座の受講料の有無では、「無料」が9カ所、「有料」が5カ所となっています。

14 日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成講座・研修等の内容と課題

<内容（抜粋）>

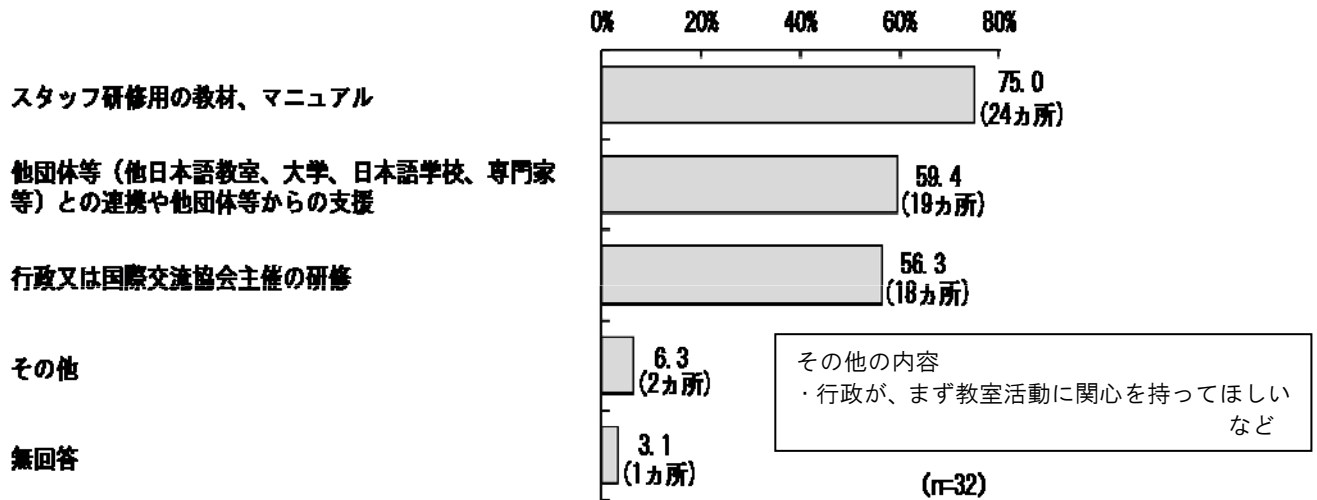
- ・ 「みんなの日本語」にそった文法理解、日本語の特徴、教え方学習
- ・ 日本語指導の勉強会や海外で日本語を指導した人の経験の発表等
- ・ ボランティアとしての心構え、行動目標を明確にした日本語学習支援のあり方、やさしい日本語ワークなど
- ・ 多文化共生に関する講義、日本語の具体的な教え方についての講義

<講座を実施するにあたっての課題（抜粋）>

- ・ ボランティア教師養成
- ・ 受講する人はいつも同じ人、ブラッシュアップのためマンネリ化しないためにも古い会員にもうけてほしい

15 日本語教師、日本語学習支援ボランティアのスキルアップのためにあると望ましいと思うもの

問4 日本語教師、日本語学習支援ボランティアのスキルアップのためにあると望ましいと思うものはありますか。(あてはまる番号全てに○)

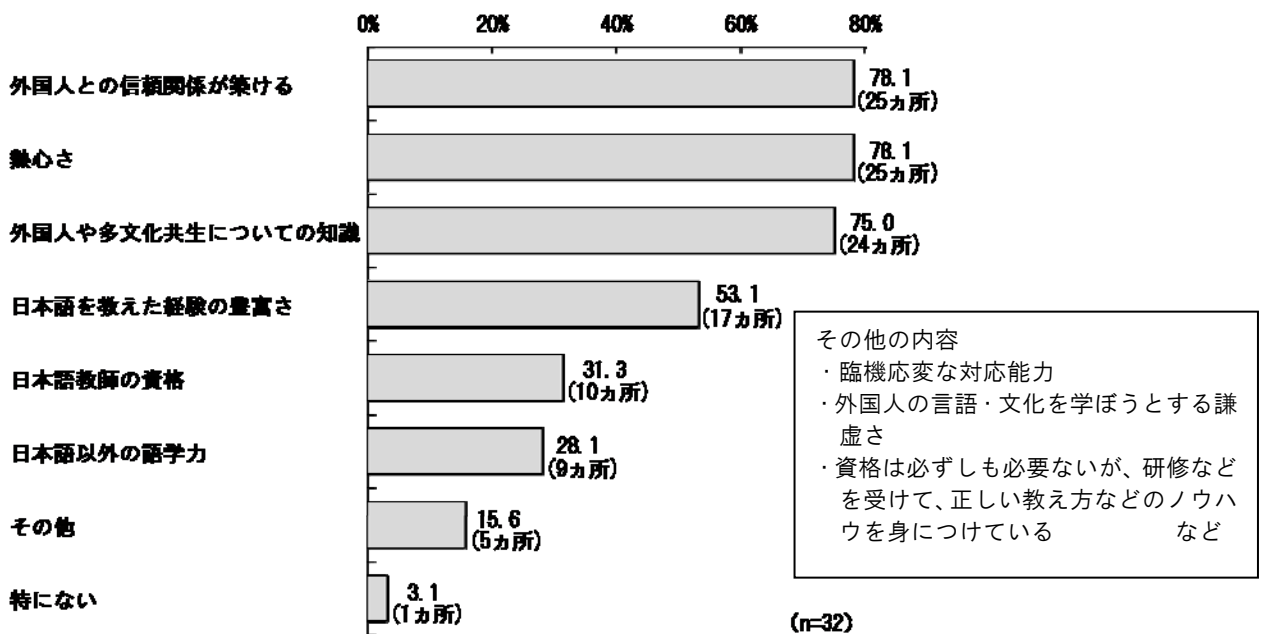


日本語教師、日本語学習支援ボランティアのスキルアップのためにあると望ましいと思うものにおいては、「スタッフ研修用の教材、マニュアル」が75.0%と最も多く、次いで「他団体等（他日本語教室、大学、日本語学校、専門家等）との連携や他団体等からの支援」が59.4%、「行政又は国際交流協会主催の研修」が56.3%などとなっています。

16 日本語教師に求める能力や姿勢

問5 日本語教師に求める能力や姿勢などについて教えてください。

(あてはまる番号全てに○)



日本語教師に求める能力や姿勢においては、「外国人との信頼関係が築ける」と「熱心さ」が78.1%と最も多く、次いで「外国人や多文化共生についての知識」が75.0%、「日本語を教えた経験の豊富さ」が53.1%などとなっています。

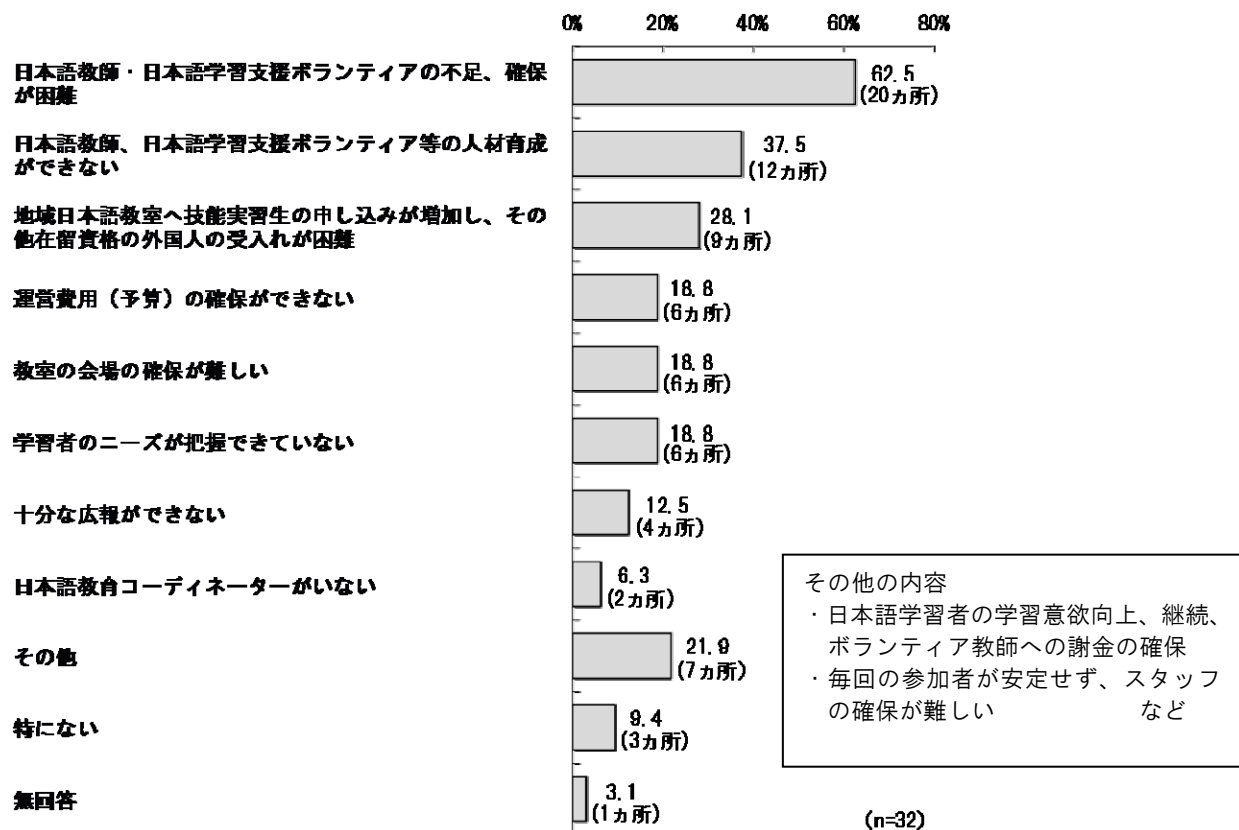
17 日本語指導で困っていること

問6 日本語指導で困っていることはありますか。(自由記述・抜粋)

- ・ 日本語教育の資格のないスタッフのため、正しい教え方がわからない。学習者に合わせると言ってもある程度教材等用意したいと思うがその知識がない。
- ・ 学習者の日本語レベルに格差があるため、対応に苦慮する場合がある。継続して来ない学習者も見られるため、なかなか習熟度が上がらない場合がある。
- ・ 生活情報の提供(通訳・翻訳の利用)と日本語学習のバランスをとるのが難しい。初級(特に日本語ゼロレベル)の人への対応ができる人が限られている。
- ・ 在住外国人の急増により今までマンツーマンでやっていたレッスンが難しくなり、曜日によっては2、3人対1人のコースも出てきてしまい、手厚く指導できなくなってきている。たとえば、学校などで処分する副教材(カードなど)があれば活用したい。会員は基本自己負担で教材などを用意するので負担も大きい。
- ・ 原則として1対1でサポートする体制をとりたいが近年学習者が増加し、対応が難しくなっている。多くは技能実習生や技術者(派遣)で短期の滞在者であり短期的な対応をとらざるを得ない。
- ・ 会話(日本語)が一切できない外国人が来た時の対応、勉強方法

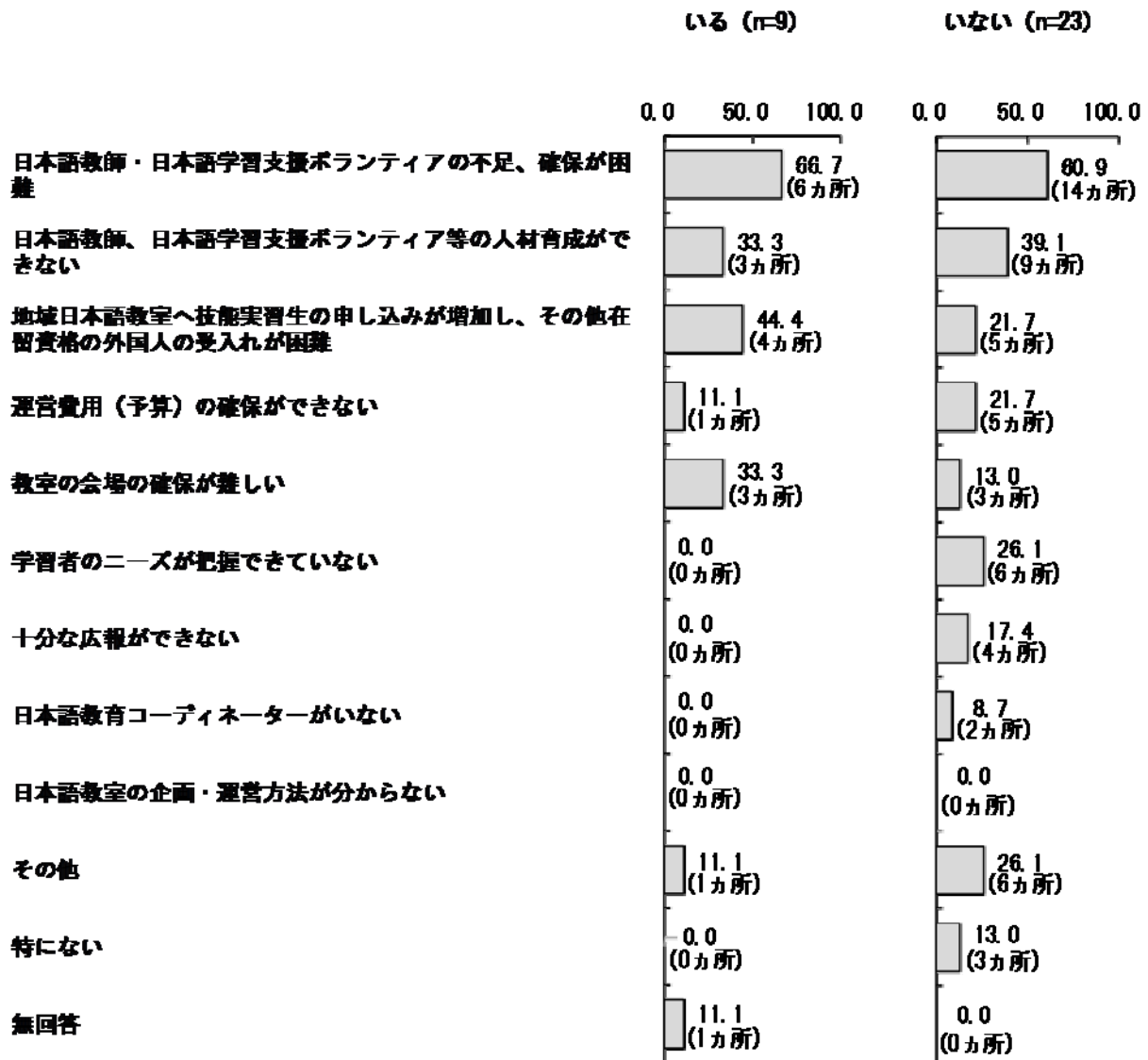
18 日本語教室の運営で困っていること

問7 日本語教室の運営で困っていることはありますか。(あてはまる番号全てに○)



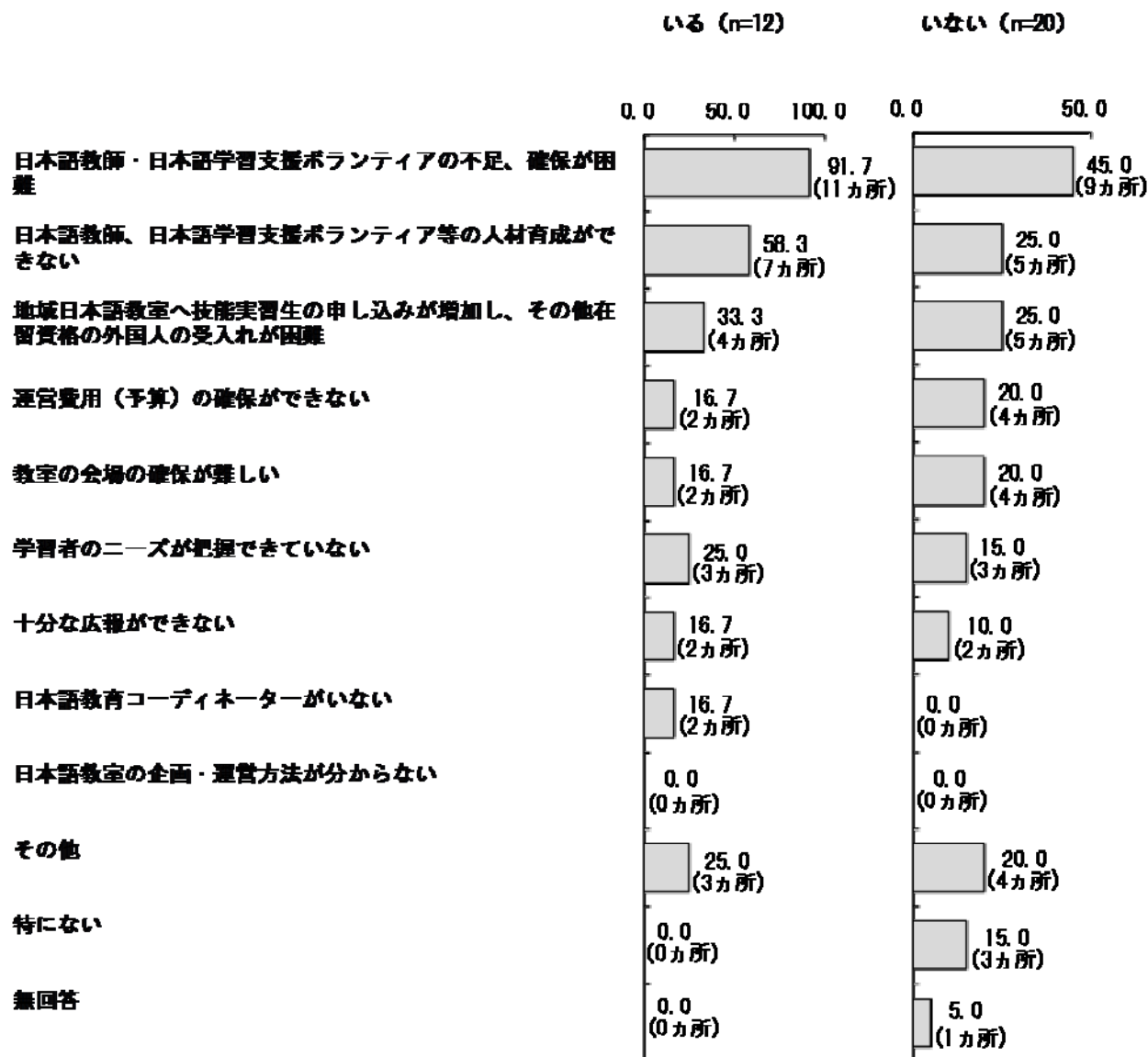
日本語教室の運営で困っていることにおいては、「日本語教師・日本語学習支援ボランティアの不足、確保が困難」が62.5%と最も多く、次いで「日本語教師、日本語学習支援ボランティア等の人材育成ができない」が37.5%、「地域日本語教室へ技能実習生の申し込みが増加し、その他在留資格の外国人の受入れが困難」が28.1%などとなっています。

<コーディネーターの有無別>



コーディネーターの有無別にみると、『いる』『いない』ともに「日本語教師・日本語学習支援ボランティアの不足、確保が困難」が最も多くなっています。『いる』では「地域日本語教室へ技能実習生の申し込みが増加し、その他在留資格の外国人の受入れが困難」が44.4%で第2位となっていますが、『いない』では「日本語教師、日本語学習支援ボランティア等の人材育成ができない」が39.1%で第2位となっています。

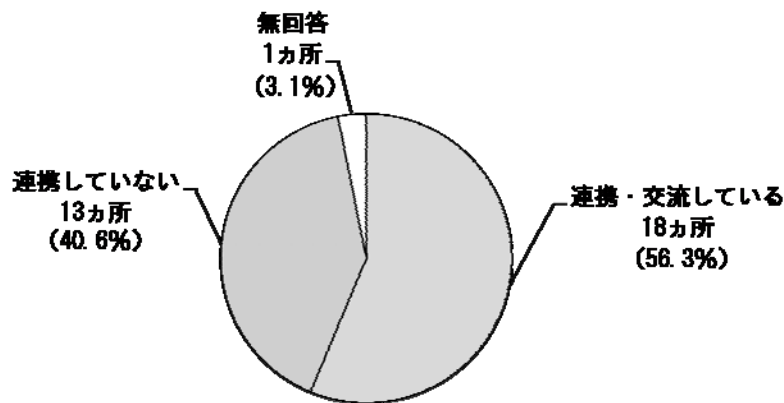
＜日本語教育有資格者数別＞



有資格者数別にみると、『いる』では「日本語教師・日本語学習支援ボランティアの不足、確保が困難」が91.7%で最も多く、『いない』の45.0%を40ポイント以上上回っています。次いで「日本語教師、日本語学習支援ボランティア等の人材育成ができない」が58.3%となっており、『いない』の25.0%を30ポイント以上上回っています。

19 他の団体との連携、交流状況

問8 日本語教育に関して他の団体（県、市町、国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等）と連携、交流を行なっていますか。（○はひとつ）



(n=32)

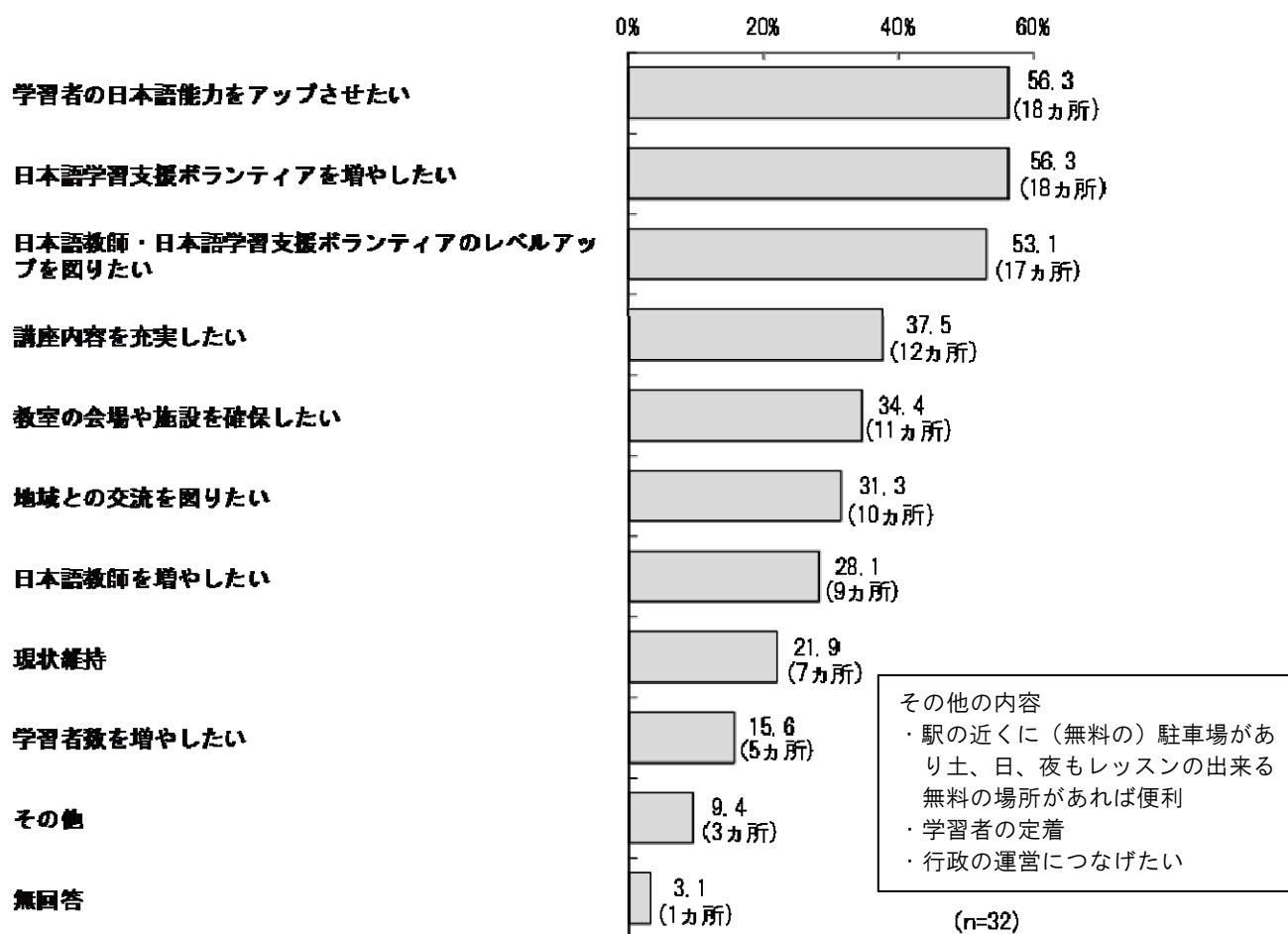
連携・交流先	
国際交流協会	10カ所
市町担当課・近隣市町	5カ所
NPO・ボランティア団体等	4カ所
大学・教育機関	3カ所
企業	1カ所
他の日本語教室	1カ所
市教育委員会	1カ所

連携・交流内容			
情報交換	5カ所	講座・研修等の周知協力	1カ所
イベントへの参加・出展	2カ所	諸事業の計画実施や広報活動	1カ所
日本語ボランティア養成講座	2カ所	地域連携実践演習にて教室への学生派遣	1カ所
日本語教育事業運営委員	1カ所	日本語教育に関する相談	1カ所
講師派遣	1カ所	日本語検定受験時のバス手配、引率	1カ所
中・高生NPO体験セミナーの実施	1カ所	学習支援教室共同開催	1カ所

他の団体との連携、交流の有無においては、「連携・交流している」が18カ所（56.3%）となっており、連携・交流先として最も多いのが「国際交流協会」となっています。

20 今後、教室をどのようにしていきたいか

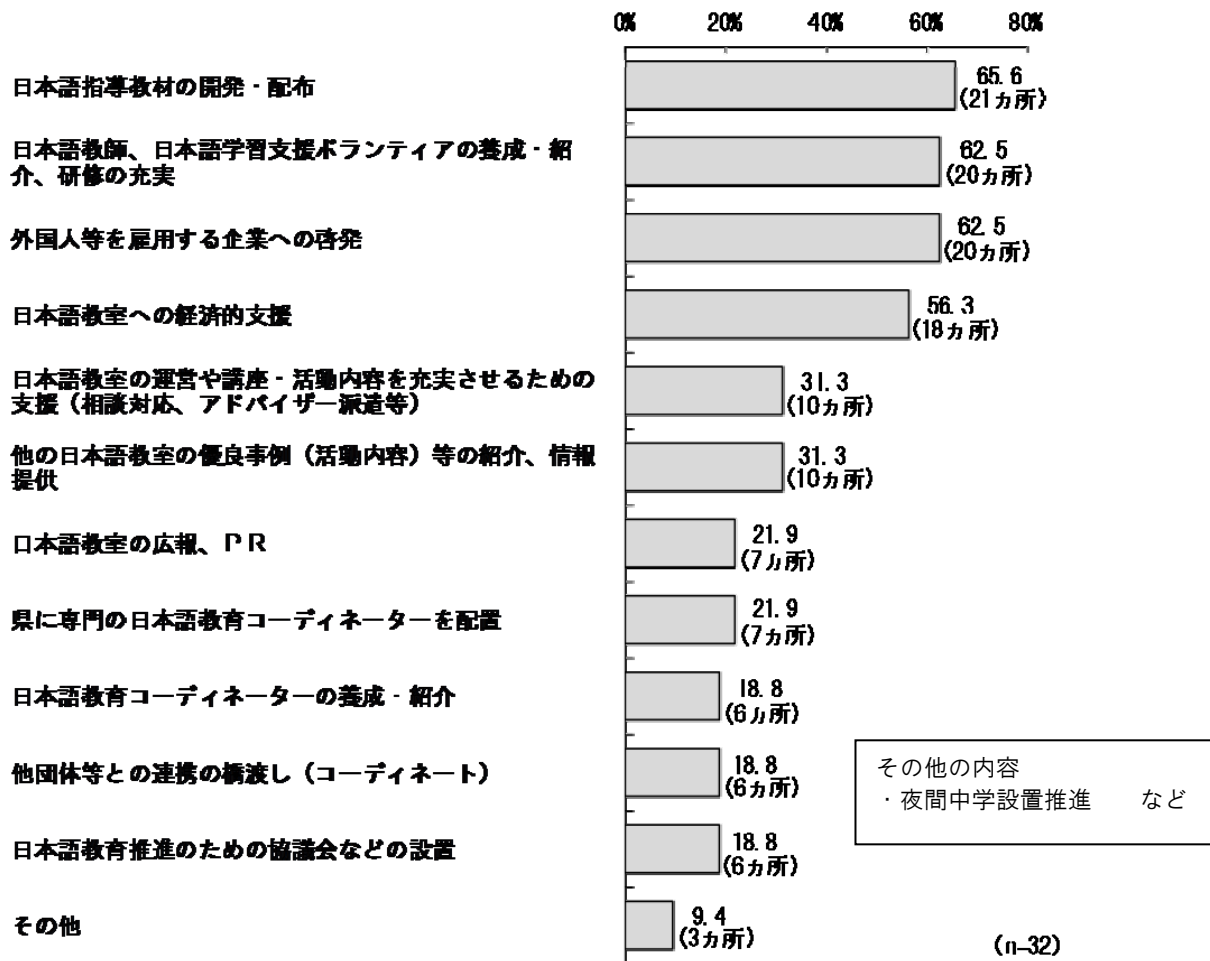
問9 今後、教室をどのようにしていきたいですか。(あてはまる番号全てに○)



今後、教室をどのようにしていきたいかにおいては、「学習者の日本語能力をアップさせたい」と「日本語学習支援ボランティアを増やしたい」が56.3%と最も多く、次いで「日本語教師・日本語学習支援ボランティアのレベルアップを図りたい」が53.1%などとなっています。

21 県が実施すべき地域の日本語教育にかかる施策

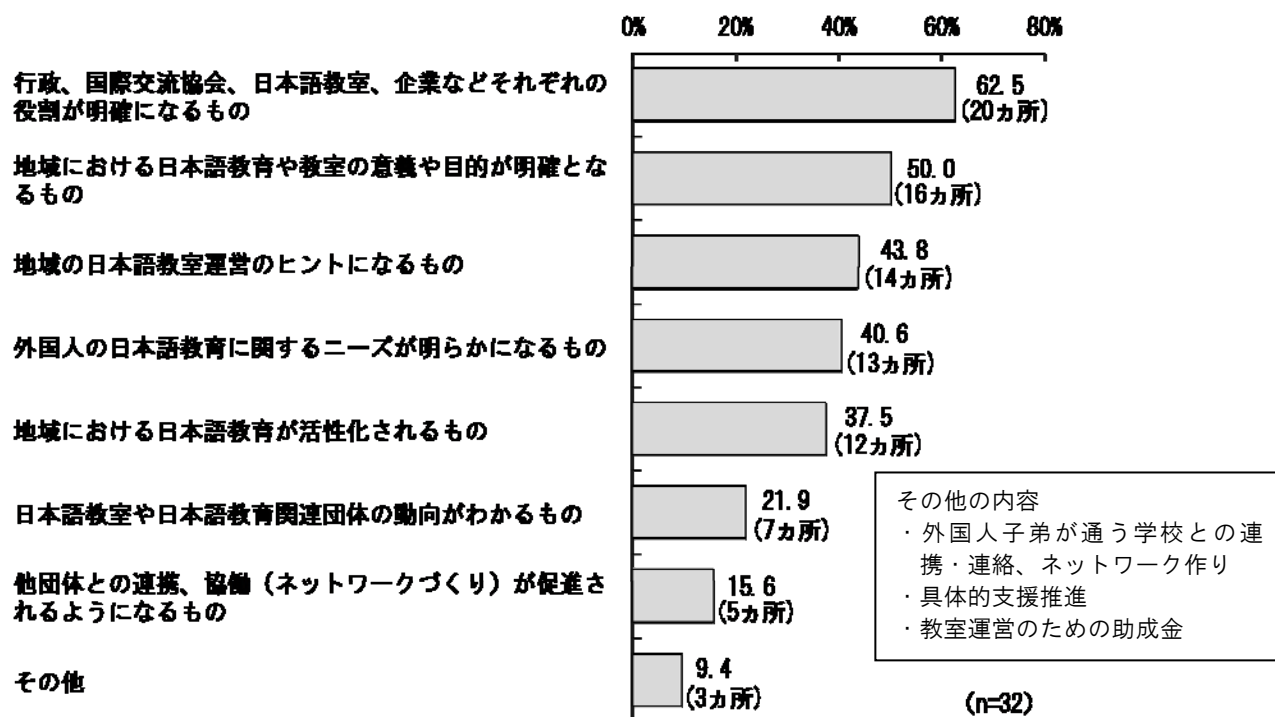
問10 今後、県は地域の日本語教育にかかるどのような施策を実施すべきだと思いますか。
 (あてはまる番号全てに○)



県が実施すべき地域の日本語教育にかかる施策においては、「日本語指導教材の開発・配布」が65.6%と最も多く、次いで「日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成・紹介、研修の充実」と「外国人等を雇用する企業への啓発」が62.5%、「日本語教室への経済的支援」が56.3%などとなっています。

22 静岡県における日本語教育の方針・計画策定に期待すること

問11 静岡県における日本語教育の方針・計画 策定に期待することは何ですか。
 (あてはまる番号全てに○)



静岡県における日本語教育の方針・計画策定に期待することにおいては、「行政、国際交流協会、日本語教室、企業などそれぞれの役割が明確になるもの」が62.5%と最も多く、次いで「地域における日本語教育や教室の意義や目的が明確となるもの」が50.0%、「地域の日本語教室運営のヒントになるもの」が43.8%などとなっています。